

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	定住促進事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	塚 大輔
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(3)魅力ある住環境の整備		
	施策区分	(1)定住化などの推進		
	(市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 空き家バンク制度実施要綱、おためし暮らし事業実施要綱、定住促進補助事業実施要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 定住化基本構想 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 8 細目 7			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「人と自然がひびきあう県北の都 玉名」の将来像のもと、まちづくりに取り組んでいるが、少子化や社会減などにより、人口の減少が続いているため、地域の活力の源である“定住人口の増加”を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民及び市外在住の移住希望者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	「住んでよかった」「住み続けたい」といわれるような魅力的で住みやすい環境づくりに取り組み、市外から玉名市に移り住む人を増やすなどし、地域の活性化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・定住促進補助事業(住宅取得補助金、住宅リフォーム補助金、新幹線通勤定期券購入補助金)に関する事務 ・東京、大阪及び福岡で開催される定住フェア等に相談ブースを出典し、移住希望者と直接対話を通じて玉名暮らしをPR ・定住に結び付けるため、利用施設に一定期間滞在させることで地域での生活体験を行うことができる「おためし暮らし」の運営に関する事務 ・空き家バンクの運営に関する事務 ・田舎暮らし志向の市外在住者に情報提供を行う定住希望者登録に関する事務
	事務事業を構成する細事業 【15】 ①【地住緊(先行型)】定住促進補助事業(26線) ②【地住緊(先行型)】定住相談会参加事業(26線) ③【地住緊(先行型)】おためし暮らし事業(26線) ④【地住緊(先行型)】空き家バンク事業(26線) ⑤【地住緊(先行型)】定住希望者登録事業(26線)

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	-		26,315		
		県支出金				9,450	
		起債					
		受益者負担					
		その他	750				
		一般財源	29,595	37,888	24,913	63,716	
	【16】 小計	30,345	37,888	51,228	73,166	0	
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人費用の費	職員人工数	1.31	1.07	1.16	1.16	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小計		7,105	6,164	6,683	6,683		
合計		37,450	44,052	57,911	79,849		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
①【地住緊(先行型)】定住促進補助事業(26繰)	定住促進補助制度を活用した定住の促進	活用件数	件	51	57	72	76
②【地住緊(先行型)】定住相談会参加事業(26繰)	ふるさと回帰フェア等への参加による定住の促進	相談件数	件	21	25	21	40
③【地住緊(先行型)】おためし暮らし事業(26繰)	おためし暮らし事業を活用した定住の促進	利用件数	件	0	5	3	3
④【地住緊(先行型)】空き家バンク事業(26繰)	空き家バンク事業を活用した定住の促進	新規登録件数	件	4	2	2	5
⑤【地住緊(先行型)】定住希望者登録事業(26繰)	定住希望者登録事業を活用した定住の促進	新規登録件数	件	4	20	20	20

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	
1 人口の社会増減数	転入者数－転出者数	人	—	—	—	—
			-82	-363	-216	
2 定住者数	定住促進補助金の活用による転入者数	人	125	125	125	125
			128	119	194	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	・事業を止めた場合、住宅取得補助金の交付決定者の継続申請に不利益が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	・移住に特化した民間の中間支援団体等があれば、これと連携することで成果向上が期待できる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	・移住に特化した民間の中間支援団体等があれば、これと連携したり、移住相談や情報発信を担う「移住コーディネーター」の配置などを検討する。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	・定住促進のための直接的施策としては十分なものであると判断し、平成28年度から第2次定住促進補助事業として実施する。 ・更なる促進のためには、市全体の連携をもってあたる事が不可欠であり、庁内関係課の意識向上を図る必要がある。 ・移住に特化した民間の中間支援団体等との連携や「移住コーディネーター」の配置など民間活力の導入を進めることで移住希望者への周知拡大やサポート体制の充実が図れる。
昨年からの見直し・改善状況【32】	空き家バンク事業の専門性が高い分野において、不動産業界団体と連携するために協議を進め、協定に向けて調整を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	定住促進事業の主たる細事業である定住促進補助事業は、平成27年度をもって終了したが、市長公約を基に策定された『輝け玉名「戦略21」』に即して、引き続き当該事業をベースとする新たな定住促進補助事業を構築し、定住人口の増加を図るため、平成28年度から運用開始する必要がある。	評価責任者 松田智文
------------------	---	---------------